

平成29年度
決算報告書

第10期

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

全国健康保険協会

健康保険勘定

決算報告書

(健康保険勘定)

(単位:百万円)

収 入				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険料等交付金	9,724,891	9,724,891	-	
任意継続被保険者保険料	71,807	73,925	2,118	被保険者数が見込みを上回ったことによる増等
国庫補助金	1,248,848	1,245,319	△3,529	社会保障・税番号制度システム整備費補助金が交付されなかったことによる減 注1①
国庫負担金	6,384	6,384	-	
貸付返済金収入	224	152	△72	高額医療費貸付件数の減
運用収入	0	2	2	預金利息の増
雑収入	14,553	15,209	655	
計	11,066,708	11,065,882	△826	
支 出				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険給付費	5,838,634	5,811,663	△26,971	加入者1人当たり保険給付費が見込みを下回ったことによる減 注1②、注2
拠出金等	3,486,900	3,491,323	4,423	
前期高齢者納付金	1,552,503	1,549,463	△3,040	前々年度精算額の減少に伴う減
後期高齢者支援金	1,821,864	1,835,220	13,357	高齢者医療費の増に伴う増
老人保健拠出金	40	26	△15	
退職者給付拠出金	112,480	106,601	△5,880	拠出率の減
病床転換支援金	12	13	1	
介護納付金	991,411	985,819	△5,592	
業務経費	137,609	118,186	△19,423	
保険給付等業務経費	9,257	8,116	△1,140	雇用者数が想定よりも少なかったことによる、保険給付等補助員経費の減
レセプト業務経費	4,092	3,842	△249	
企画・サービス向上関係経費	3,468	2,392	△1,076	入札による調達単価の減
保健事業経費	120,791	103,834	△16,957	健診実施率が見込みを下回ったことによる減 注1③
福祉事業経費	1	1	0	
一般管理費	56,944	41,824	△15,120	
人件費	18,306	15,360	△2,946	欠員、超過勤務の縮減等による減 注3
福利厚生費	64	43	△21	
一般事務経費	38,574	26,421	△12,153	システム開発費の減
貸付金	224	161	△63	高額医療費貸付件数の減
雑支出	44,973	11,165	△33,808	平成28年度の保険給付費等補助金の確定に伴う減 注1④
累積収支への繰入	510,014	-	△510,014	
計	11,066,708	10,460,141	△606,567	
収支差	0	605,741	605,741	

(注1) 東日本大震災関係については以下のとおり。

- ① 国庫補助金には、平成29年度災害臨時特例補助金、平成29年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(2,284百万円)を含めて計上している。
- ③ 保健事業経費には、健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用を含めて計上している。
- ④ 雑支出には、平成28年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金を含めて計上している。

(注2) 熊本地震について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(2,175百万円)を含めて計上している。

(注3) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注4) 収支差605,741百万円は、累積収支に繰り入れる。

(注5) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

船員保險勘定

決算報告書

(船員保険勘定)

(単位:百万円)

収 入				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険料等交付金	36,528	36,169	△359	賞与額が見込みを下回ったことによる保険料収入の減
疾病任意継続被保険者保険料	1,188	1,220	31	
国庫補助金	2,789	2,867	77	システム改修にかかる補助金の増 注1①
国庫負担金	163	163	-	
職務上年金給付費等交付金	5,521	5,521	-	
貸付返済金収入	0	0	△0	
運用収入	0	0	0	
雑収入	83	121	38	
累積収支からの戻入	1,609	1,596	△13	
計	47,882	47,657	△225	
支 出				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険給付費	26,392	26,473	81	職務上保険給付費が見込みを上回ったことによる増 注1②、注2
拠出金等	10,132	10,149	18	
前期高齢者納付金	3,067	3,059	△8	
後期高齢者支援金	6,640	6,688	48	
老人保健拠出金	0	0	△0	
退職者給付拠出金	425	402	△22	
病床転換支援金	0	0	0	
介護納付金	3,191	3,189	△3	
業務経費	2,755	2,370	△385	
保険給付等業務経費	131	85	△46	
レセプト業務経費	23	18	△5	
保健事業経費	683	555	△128	健診実施率が見込みを下回ったことによる減
福祉事業経費	1,872	1,689	△183	特別支給金等が見込みを下回ったことによる減 注3
その他業務経費	46	23	△22	
一般管理費	1,338	774	△564	
人件費	433	357	△76	職員給与の減 注4
福利厚生費	1	0	△1	
一般事務経費	904	417	△487	システム構築の一部を翌年度に延期したことによる減
貸付金	0	0	△0	
雑支出	246	300	54	職務上年金給付費等交付金返還金の増 注1③
予備費	140	-	△140	
累積収支への繰入	3,687	-	△3,687	
計	47,882	43,255	△4,627	
収支差	0	4,402	4,402	

(注1) 東日本大震災関係については以下のとおり。

- ① 国庫補助金には、平成29年度災害臨時特例補助金、平成29年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(1百万円)を含めて計上している。
- ③ 雑支出には、平成28年度災害臨時特例補助金返還金、平成28年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金を含めて計上している。

(注2) 熊本地震について、保険給付費に一部負担金等免除に伴う費用(1百万円)を含めて計上している。

(注3) 福祉事業経費には、特別支給金(予算額:1,522百万円、決算額:1,463百万円)など、職務上の事由による保険給付を受給している者に対し付加的に支給する現金給付の費用が含まれている。

(注4) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注5) 収支差4,402百万円は、累積収支に繰り入れる。

(注6) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。